

住宅用家屋証明願い

所有者	住所			
	氏名			
家屋所在地	足柄上郡開成町			
家屋番号	番			
建物の種類	居 宅			
構造	造 葺 階建			
床面積	1 階	2 階	階	計
	㎡	㎡	㎡	㎡
建築年月日	年	月	日	新築
取得年月日	年	月	日	*中古住宅取得等の場合記入

租税特別措置法施行令	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>(ア) 第41条</p> <p>特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外</p> <p style="margin-left: 20px;">(a) 新築されたもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(b) 建築後使用されたことのないもの</p> <p>特定認定長期優良住宅</p> <p style="margin-left: 20px;">(c) 新築されたもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(d) 建築後使用されたことのないもの</p> <p>認定低炭素住宅</p> <p style="margin-left: 20px;">(e) 新築されたもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(f) 建築後使用されたことのないもの</p> </div> <div style="width: 65%;"> <p>(イ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)</p> <p style="margin-left: 20px;">(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(b) (a)以外</p> </div> </div>
------------	--

の規定に基づき、上記の家屋がこの規定に該当するものであることを証明願います。

開成町長殿

令和 年 月 日

申請者 住所 _____

氏名 _____

開税証第	号
------	---

上記のとおり相違ないことを証明する

令和 年 月 日

開成町長 山 神 裕

住宅用家屋証明願い 記載例

所有者	住所	足柄上郡開成町延773番地		
	氏名	開成 太郎		
家屋所在地	足柄上郡開成町 延沢773			
家屋番号	●●●番			
建物の種類	居 宅			
構造	木 造	瓦 葺	2 階建	
床面積	1階	2階	階	計
	150.10 m ²	120.05 m ²	m ²	270.15 m ²
建築年月日	令和●年	●月	●日	新築
取得年月日	年	月	日	*中古住宅取得等の場合記入

- 租税特別措置法施行令
- (ア) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの

(イ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、上記の家屋がこの規定に該当するものであることを証明願います。

開成町長殿

令和 ●年 ●月 ●日

申請者 住所 開成町吉田島●●●番地

氏名 足柄 花子

開税証第 号

上記のとおり相違ないことを証明する

令和 年 月 日

開成町長 山 神 裕

確認書類

【1】個人が新築した住宅用家屋

- ①登記事項証明書
- ②登記完了証＋登記申請書 のいずれか
- 住民票の写し
- 建築確認証または検査済み証（写し）
- 〈特定認定長期優良住宅の場合〉長期優良住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈認定低炭素住宅の場合〉低炭素住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈未入居の場合〉 申立書〔原本〕

【2】建売住宅（個人が取得した建築後未使用の住宅用家屋）

- ①登記事項証明書
- ②登記完了証＋登記申請書 のいずれか
- 住民票の写し
- 建築確認証または検査済み証（写し）
- 〈特定認定長期優良住宅の場合〉長期優良住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈認定低炭素住宅の場合〉低炭素住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 売買契約書または売渡証書もしくは譲渡証明書
- 家屋未使用証明書
- 〈未入居の場合〉 申立書〔原本〕

【3】既存住宅（建築後使用されたことのある住宅用家屋）

- 登記事項証明書（前所有者が分るもの）
- 住民票の写し
- 売買契約書もしくは売渡証明書等
- 〈未入居の場合〉 申立書〔原本〕
- ※昭和57年1月1日より前に建築された建物である場合、次のいずれかの添付が必要です。
- 取得日から2年以内に調査された耐震基準適合証明書
- 取得日から2年以内に評価された住宅性能評価書（耐震等級1、2又は3）
- 取得日から2年以内に既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類

【4】宅地建物取引業者により特定の増改築等が行われた既存住宅

- 登記事項証明書（前所有者が分るもの）
- 住民票の写し
- 売買契約書もしくは売渡証明書等
- 増改築等工事証明書
- 特定住宅瑕疵担保責任保険契約の契約書
（特定の増改築等が租税特別措置法施行令42条の2の2第2項第7号に掲げる工事の場合のみ）
- 〈未入居の場合〉 申立書〔原本〕

※建築後20年超（木造・軽量鉄骨造）・25年超（木造・軽量鉄骨造以外）の家屋の場合は耐震基準適合証明書が必要です。

《ご注意》

- 登記床面積が、50㎡以上の家屋が対象です。
- 併用住宅等については、床面積90%を超える居住部分がある場合のみ該当となります。
- 未入居の場合の申立書の記載内容
 - ・入居予定日
 - ・現在のお住まいの家屋の処分方法の記載が必要です。